

日交研シリーズ A-782
平成 31 年度自主研究プロジェクト
刊行：2020 年 6 月

“住民ファースト”を基軸とした「四国地域公共交通計画」の策定に向けて
—四国から始まる地域公共交通計画の新しい姿—

主査：井原 健雄（香川大学名誉教授）
Takeo IHARA

要 旨

本研究プロジェクトの目的は、地方都市における交通問題の実証的な調査研究を行うとともに、とりわけ政策志向の観点から「地方自治体」を含む広義の「運輸行政」のあり方として、その意義と役割を検証することにより、「住民の」「住民による」「住民のための」地域公共交通の実現を目指し、有意な知見の導出とその活用を図ろうとすることにある。その具体として、とくに本研究プロジェクトでは、多極分散型の土地利用が強く認められる「四国」という地域を対象として、その実態把握に努めるとともに、より詳細な実証分析を試みるものである。

この報告書では、本研究プロジェクトの構成メンバーが、本研究プロジェクトの従来からの〈フレームワーク〉（【すなわち、「住民から出される公共交通サービスの要望は、自治体が集約し（住民：Principal, 自治体：Agent）その内容に従って、自治体が交通事業者に運行委託を行う（自治体：Principal, 事業者：Agent）という役割分担があること】を共有するとともに、それぞれの立場から〈独自に、あるいは共同して）調査研究活動を継続して行ってきた、その成果の一部を取り纏めたものである。

その構成として、1 章では、本研究プロジェクトの〈基本的な考え方〉を明らかにした上で、各章ごとの位置づけとその〈概要〉が示されている。2 章「四国における地域公共交通の「これまで」と「これから」」では、四国の地域公共交通の概況と課題を明らかにしたうえで、現行の枠組みの下で各交通事業者が単独で既往のサービス提供水準を維持し続けることが困難になり、限られた輸送能力をどのような需要にいかに関与するかを真剣に検討しなければならない、ある意味で危機的な世界に入っていく可能性があることを指摘している。3 章「「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会 II」の試み」では、公共交通に係る関係主体が集まった懇談会での議論や、JR 四国へのヒアリング調査を踏まえ、交通事業者の経営努力のみでは現状のサービスレベルを維持できず、このままでは四国全体の公共交通ネットワークが衰退し四国の活力低下が危惧される危機的状況であること、そのために地域特性や交通モードの特性に応じた公共交通ネットワークの再編が喫緊の課題であることを指摘している。4 章「「四国地域公共交通基本計画」の意義と役割」では、現行の公共交通計画では、個別交通モードの枠内に限定した計画であり、各モードの特性を活かした効率的なサービスを提供することができないこと、交通サービスは狭域から広域にわたる人の移動をシームレスに支えるものであり、自治体や事業者別の計画を繋ぎ合わせるだけでは「四国地域公共交通計画」にならないこと、などが指摘され、その策定のための枠組みや基本方針を示す「地域公共交通基本計画」が必要であることを提言している。5 章「徳島県の事例—「次世代地域公共交通ビジョン」の策定—」では、当該ビジョンの概要を整理したうえで、徳島県へのヒアリング調査を行い、当該ビジョンを実現するための課題、より広域的な交通計画である「四国地域公共交通計画」への展開について考察している。6 章「「四国地域公共交通計画」策定に向けた今後の課題」では、本プロジェクトが研究対象とする四国地域において、ミクロな単位での地域公共交通計画を有機的に繋げ、広域から狭域にわたる階層的かつシームレスな公共交通サービスを提供することにより住民の活動機会を維持・拡大するための社会資本整備計画としての「四国地域公共交通計画」の必要性を再度指摘したうえで、「運輸行政」の役割を考察するとともに、計画策定のための検討課題と留意事項等を検討している。

キーワード：交通政策、地域公共交通、「委託—受託」関係

Keywords：Transport Policy, Regional Public Transport, "Principal-Agent" Relation